



日本人よ 世界に住め!

TMT(テクニクス・マネジメント・トランスファー)
代表取締役 トーマス J. ネビンス

日本の経済成長は、確かにすばらしい。しかし、それよりも、日本人が人類の一員としての意識に目ざめて、その仲間に加わることのほうがもっと重要である。

“ソフトウェア”(日本人とその世界観)も、“ハードウェア”(機械、消費者製品、経済成長)に追いつくには、その根本的変革が必要

私の日本人観を経験や個人生活を通して述べるとともに、日本人ほど経済的、技術的に高度化している国民がなぜ、諸外国およびその問題を理解するのに、一般国民はもとより実業界、政府のリーダーたちの認識をも改めさせる必要があるのかを明らかにしたい。

私は日本の政府、実業界のリーダーが、もう少し自己中心的でなければよいと願っている。絶えず日本の利益だけを考えないで、ヒモ付きでない海外援助を与え、日本の技術などを合理的な価格で売って、富の拡散をしてほしいと思っている。

日本人は、自分のことを単に日本人として考えるのではなく、もっと広

く、人類の一員として考える能力があると思う。この問題の内容、所在、さらにそれが日本の産業界や政府の政策運営にどういう形で影響しているかを、私の個人的な経験を通して明らかにしたい。

そして最後に、日本が経済的貢献だけでなく、もっと広い意味で世界を救える分野を、いくつか具体的に示唆してみる。

はじめに

まず最初に、経済成長というのは、国境を越え、多国籍、国際的なものだと思う。しかし、日本人が真の意味で国際的であるためには、他の国々の人びとを、ひじょうに変わった面白い外国人としてみるのではなく、人間として認識しなければならない、というのが私の意見である。

世界のどこかで航空機事故が起きると、日本人は日本人の死亡者のことだけ大騒ぎする。カンボジアの悲惨な難民についても、日本の国民的関心が内藤やすこさんだけに向けられたのは、少し不健全なのではないだろうか。そういう傾向はどの国に

も見られるが、日本は極端すぎると思う。

日本社会に受け入れられたいとする外国人の欲求不満と頭痛の種

日本が世界の中で重要な役割を持ち、諸外国から愛され、尊敬されるようになるには、ただ経済的な意味だけではない考え方を、しはじめなければならないと思う。

私が何をいわんとしているかを、分かってもらう必要があるだろう。

私はアメリカ人だが、成人してのちの人生の大部分を日本で過ごしてきた。日本も(おそらくアメリカと同じくらいに)、自分の国だと思い、日本語は自分の言語だと感じている。

日本人と同じように、毎日、仕事や遊びで日本語を使うし、使わなければならない。というのも、自分はこの日本社会の一員であると自覚しているからだ。

一部の日本人が非日本人、とくに白人の“外人”にとるような態度ではなくて、日本社会で働き、社会の一員として役目を果たしている人間として、私を扱って欲しい、そう主

張りたいからである。

日本についていちばん不満に思うのは、時として苦痛にさえ感じるのは、日本の食物や習慣になじめないことなどではない。日本社会に受け入れてもらえない、どうしてもその壁を越えられず、いつもはね返されてきたことである。

今から8年余り前、日本に初めてやって来て、コーネル大学の派遣研究員として、日本労働協会の研究生となったころ（1970年にもコーネル大学の労働関係の研究で短期間、日本を訪れたが）、日本の食べ物ほみな、刺身や納豆でさえも、すぐに好きになったし、2年くらいで日本語の新聞や書籍も読めるようになった。漢字も2000語くらい覚えた。

多くの外国人が日本人と同じ世界に住めるし、現に住んでいる。同じテレビを見て、理解し、同じ新聞を読んでいる。重要なのは、外国人はそれを望んでいるということだ。

日本語を懸命に勉強していたころ、ある日本人から「なぜ日本語を勉強するのか」と聞かれて、驚いたことがある。またある時は、私が日本語で話しかけているのに、しつこく英語で話そうとする日本人がいて、イライラしてしまった。そしてついに、「ここは日本なんだ。あなたの英語はひじょうに上手だが、私は日本語で話をしないと、心がやすまらないし、日本社会の一員だという気分になれないのだ」といわなければならなかった。

8年以上滞在しても まだ客扱い

その日本人は、私が日本に8年以上いると知っていたのに、お客さんなのだから、外国人の客にはその国の言葉で話すほうが礼儀にかなっていると思って、英語で話したのだと答えた。しかし、そんな説明が信じ

られるだろうか。

私のある日本人の親友は、それは嘘だと言った。その人は私のことを、この日本社会に受け入れてもらいたいとあがいている人間としては思ってもおらず、ただ自分の英語力をためてみる道具くらいに考えていたのだ、と教えてくれた。

この国際化の時代に日本では、8年以上この国にいても、まだ“お客”扱いをするというようなことが、まかり通るのかどうか、お聞きしたい。

最近、私はあるカクテル・パーティーに出席した。ひじょうにハイレベルのパーティーで、岸元首相や、牛場元駐米大使・対外経済担当相、その他数人の日本の大使、マンスフィールド駐日米大使なども出席していた。出席者の約95%は日本人であった。

かなり年輩のいかめしい格好をした日本人が2人、私に近づいてきて（そのうち1人は元大使であった）、英語で質問を始めた。私は、日本を本当の意味で国際化する責任の一端があると感じたので、もちろん、日本語で答えた。しかし、彼らは英語で答え、2～3分間もの間、しゃべり続けたのである。

元大使たちは 単なる“英語屋”？

私はそれでも辛抱強く、日本語だけで話した。しかし、とうとうがまんできず、お説教を始めた（幸いなことに、最近はいりませんでなくなっていたのだが）。「あなた方は、元大使でありながら、日本のエリート・リーダーと呼ばれる立場でありながら、国家の恥さらしである。あなた方は英語を話すけれども、けっして国際的でない。私の知るかぎり、“国際人”というのは、感受性豊かで、知覚の鋭い人のことであっても、もっと大切なことは、世界の他の

国々の人たちを、同じ人類の一員として見ている人でなくてはならない」と言った。

不幸なことに、この2人の紳士をはじめ、多くの日本人が、“日本人と非日本人”という考え方を今もしている。さらに悪いことに、日本人の変な優越感、それにおそらく劣等感も混ざりあって、ほかのアジア人（“三国人”）は見下し、いっぽう、白人の欧米人に対しては、見上げるとまではいかなくとも、明らかに違うと見ている。

“人種差別以前の段階にある”

大部分の日本人は、本当の人種差別がどんなものであるかを、まだ分かっていないし、理解してもいない。

“人種差別以前の段階である”ことを、認識する必要があると思う。

1～2の例外は、あるかもしれない。たとえば、韓国人の場合は、人種差別の問題が頭をもたげると、声が低くなる。これは韓国に対する日本の態度が人種差別であることを、多くの日本人が認識しているからであろう。

しかし、白人の場合には、日本人とひじょうに異なる人間であって、異なる世界に住んでおり、異なる扱い方をするのが当然だ、外国人も特別扱いをされるのを望んでいる、と思込んでいるようだ。

だから、パーティーで会った元大使も、私に「日本人が私の希望を無視して英語で話しつづけると、頭にくる。日本社会の一員として認められたいばかりに、長い年月、懸命に働き、奮闘してきたのに、その社会に身を休めることもできない」といわれて、ショックを受け驚いたのである。

彼自身は、彼のとった言動と同じような態度に出会ったことは一度も

ないだろう。そういう行動は、アメリカではけっして寛容されない。彼の精神、行動は、典型的な人種差別であって、私や他の外国人を、同じ種の動物（人類）と認識していないのである。

その元大使は日本人でないから外国人、すなわち“外人”と受け止めているだけだ。だから、われわれの顔を見ると、彼の頭の中で“英語”が作動する。われわれと日本語で話すくらいなら、われわれと時間をつぶしたくもないのだ。そういう人は、われわれを英語の練習台にできれば、それで幸せなのである。

しかし、日本人は時として自分が何をしているか分かっていないから、非難されるわけではない

私も元日本大使と同じように、練習を積まなければ、日本語を覚えられなかったであろう。しかし、私は少なくとも、その言葉の国（日本）にいたし、慣習やフェアプレーの基本原則に従って、臨機応変に行動してきた、と信じている。

元大使も意識的に、あるいは意図的にそういう行動をしたわけではないと分かっているので、それだけで彼を非難することはできない。

しかし、彼の最大の悲劇は、そして、おそらく日本の最大の悲劇は、自分の心がひじょうに閉鎖的で、その行為は人種差別的であり、島国的、偏狭的であって、全体として、今日の“国際化時代”に受け入れられるようなものではないことに、気づいてさえいないということだ。

そして、この点が本稿のテーマに、直接、関係してくる。日本の“ハードウェア”、すなわち経済開発は急速に進んだが、“ソフトウェア”、すなわち日本国民およびその行動、また産業界、政府の政策立案者との距離は

大きく開いて、“ハードウェア”だけが先に進んでしまったように思えるのである。

日本は世界の中で、ひとり隔離された国ではないのだから、ライシャワー教授（元駐日大使）が言うように、人類の仲間に加わらなければならない。私はまるで、チベットやアフリカの部族国家にでも受け入れられようと戦って挫折したかのような感じがする。

問題はそういう国と違って、日本の経済力がひじょうに大きくなったため、世界各国への影響力も大きいことだ。しかも、それがしばしば、失業の産出や現地産業の破壊（アメリカにおけるラジオ、カラーテレビ、そして現在の自動車のように）などといった、マイナスの影響になることである。諸外国の人々は、日本に脅かされると感じ、しつと、憤慨しさえするようになる。

ところが、日本の国民も、リーダーも、国際舞台上で演じるほどには、じゅうぶんな開発がなされていない。行動のルールを知っているか、フェアプレーの感覚があるか、日本の強力なエコノミック・マシンを制御する方法、ストップする時期を心得ているか——などの点で、必ずしも国際化されてはいない。

日本人は、いまアメリカの自動車産業労働者が経験していることを、自分の場合にも許せるか

アメリカ人は成人した時、母親から「他人にして欲しいと思うことを、他人にしてあげなさい」とか、「他人の靴に足を入れてみなさい」と、言い聞かされる。私に英語だけで話をしようとした元大使は、この格言を実行するような感受性を持ち合わせていなかった。

日本の自動車産業も、個人レベル

でも、国家レベルでも、上記の2の“行動の基本的ルール”にのっていない観がある。日本の労働者日本の政府は、アメリカ自動車産の大量失業（100万人と推定され）が、自分の身に振りかかっても許するだろうか。日本は主要産業、幹産業のシェアを、これほど大量にこれほど急速に奪われても、黙っているだろうか。

答えは明らかに“ノー”である。日本はまだ基幹産業が弱体だったろ、まったくの重装備で自国経済保護していた。私は、日本の自動車工場で働いているマネジャーや労働者たちに、もう少し感受性があったら、そして、幼な子を抱えた一の長が、職を得られない恥とあせに直面しているアメリカの失業労働者の靴に、自分の足を入れることでできれば、という思いを抱く。

午前8時半には 18の職をめぐって 6000人が列をなす

アメリカで最近、ある自動車工が18人の労働者を募集するという聞広告を出した。その朝、その工に6000人が駆けつけ列をつくったあなた自身がその一人であると想してもらいたい。

私は日本が撤退すべきだとか、本の国民や政策がさほど優秀なものを狙えとか、言っているのではない。むしろ、アメリカは日本の戦を公然と受け止めるべきだし、アメリカはそうしたいと思っているだろう。アメリカ市場の保護は、アメリカの競争力、産業構造を弱めるけだろう。

しかし、短期的には、度を越しふえつづける輸出洪水は、制限されるべきである。それは、いまま程度行われているが、自主的になれるべきだ。アメリカはこれまで

本にとって、ひじょうに寛大で思慮深い兄貴であったが、そういう時代は終わったことを、日本は自覚する必要がある。

民主主義・資本主義諸国は、
相互繁栄を図らなければならない

日本の輸出が、欧米に失業と景気後退をもたらせば、それは長期的にみれば自滅への道である。なぜなら、アメリカ経済の脆弱化は、日本製品にとって、巨大市場が枯渇しはじめるということだからだ。さらに、日本とアメリカは、自由主義・資本主義のヨーロッパ諸国と、共死するか、協力するかしかない。一家の兄弟同士で口論やけんかをしていると、それほど親しくもない隣人にイデオロギーを乱され、その侵入によって、われわれの社会が何よりも高く評価している経済の自由、個人の自由すらも脅かされかねない。これほどの悲劇はないだろう。

国際化世界における 日本の役割

日本は、軍事力を持たずに、経済力だけで今日の地位を達成した最初の大国である。日本は他の自由主義友好諸国が、経済、産業の基盤および力を開発していく手助けをしていかなければならない。実際にはすべての国々と貿易を行い、国境やイデオロギーの境界線を越えて開発プロジェクトに参加しているが、そこには人材交換があり、諸国間の経済相互依存があって、それが緊張緩和に役立っているはずである。アメリカが近隣のキューバと対決して試合を開始せんとする間に、日本は両国の繁栄をもたらす建設的な相互依存関係を、静かに確立していつている。日本はソ連に次いで第2位の、キューバの重要な貿易相手国である。

それならば、日本はアメリカに対して、これが日本の政策であると正直に打ち明けるべきである。アメリカはバカげている、対決する政策をとったのでは、敗者になるだけだと明言すべきである。

日本はもっと積極的に主導して、そういう政策に対して陳謝などせずむしろ、アメリカも国家政策、外交政策に“ビジネス第一”のやり方を取り入れるよう勧めるべきであろう。

また、アメリカが大量の市場シェアを失えば、再構築必至のアメリカ産業界に、強烈な印象を与えるではあろうが、やはり、日本はもっとリーズナブルな輸出政策をとったほうがよいと思う。

輸出の穴埋めとして、海外への直接投資が、日本経済を真の意味で多国籍化するだろうし、また、輸出で生じる失業問題もいくぶん吸収されよう。

また、日本は今日、労働意欲の高揚、製品品質の向上に有益かつ実際的な日本の経営技術を移転することで、有効な役割を果たすこともできる。アメリカに対しては、ビジネスの実践や経済政策の立案に関して弱点を指摘し、指導することもできよう。もちろん、アメリカの産業再建政策の作成や、“利益第一”経営からの脱却、あるいは短期見通しなどは、アメリカ内部から出てこなければならぬ。すでにその兆候は見えはじめている。

さらに、外国企業との合弁事業に参画したり、日本の技術をライセンス供与・販売すれば、相手国間の相互繁栄にも貢献しよう。

最大のテーマ——

日本国民はいまこそめざめて、
人類の仲間に加わるべき

このような行動をとれば、日本国

民は世界の人々ともっと多く接するようになり、また、日本を知り、日本語を学ぶ人たちがふえてくる。第2言語を話す人の数（その人にとって外国語）は、その国の世界における勢力、影響力に直接比例する。たとえば1588年、サー・フランシス・ドレークがスペイン艦隊を打ち破るまでは、日本より小さい島国の人びと以外に、英語を話す人はほとんどいなかった。

日本国民は日本の外で生活する外国人や、日本にいても日本語の話せない外国人（あるいは、日本人に英語を話させたほうが簡単だと思われる外国人）と意志の疎通を図るためには、英語を勉強すべきだが、いっぼう、私のような外国人をアメリカに住む人と同じように扱わないような、思考法、知的洗練度、また責任感を持つべきだ。

最近、私はテレビ番組に出演し、その録画とりのため、テレビ局に行った。

その番組のディレクターとは、2度にわたって、もちろん日本語で打合せを行っていたし、録画も日本語であった。テープ録音の少し前に、私たちはスタジオの近くの会議室で“弁当”の昼食を食べた。そのディレクターは私の経歴をよく分かっていたし、私が日本に8年以上いることも知っていた。

ところが彼は、私に箸が使えるか、と聞いたのである。おそらく彼は、そして多くの日本人は、私のような外国人に、悪気はなく真剣にそういう質問をするのだと思う。しかし、私は、このようなことは日本人の最大の悲劇だと思う。

これを正し、人間という“ソフトウェア”を開発すること——これが、国際化がますます進む今日、日本が直面している最大の挑戦ではないかと、私は考える。